



Yahoo!BBの記者会見で、サービスの進捗状況を説明するソフトバンクの孫正義社長(左)とヤフーの井上雅博社長(右)

激しさを増す ADSL 8Mbps 価格競争 プロバイダー各社が相次いで新サービスを発表

8 Mbpsで月額3,017円という、ADSL業界に驚異的な価格破壊をもたらしたYahoo!BBの登場を受けて、これまでADSLを提供してきた事業者の価格改定が相次いでいる。Yahoo!BBは今年の6月に申し込み受け付けを開始し、9月からは正式にサービスの提供をしている。加入者についても、9月4日の段階ですでに申し込み件数が100万件、開通したユーザーも4万人を超えていると発表されるといった、サービス開通にともなう情報不足の問題が指摘されているものの、事業としては順調にスタートをきった形となっている。

こうした状況を受けて、プロバイダーにADSL回線を提供しているアッカ・ネットワークスとイー・アクセスも、10月から8Mbpsサービスの対応を開始した。これにより、@niftyやASAHIネットといった各プロバイダーの、8Mbpsサービスの開始と従来の1.5Mbpsサービスの値下げの発表が相次いでいる。各社のADSLの月額料金は下表のように、8Mbpsでだいたい13,500円前後で並んでいる。ADSLサービスの開始が本格化した昨年10月の段階では、月額7,000円前後で通信速度は512kbpsだった

ことを考えると、この1年間で価格は半分になり、通信速度は16倍になった計算になる。価格の低下によりさらにユーザーが増えるのは間違いないが、回線事業者やプロバイダーにとっては極めて厳しい競争といえるだろう。

こうした状況のなか、NTT東日本とNTT西日本が提供しているフレッツ・ADSLも、10月1日からは月額料金をこれまでの3,800円から3,100円に値下げしている。ただし、フレッツ・ADSLではこれに加えてプロバイダー料金が必要になるほか、通信速度も1.5Mbpsのままとなっているため、他のサービスに比べると競争力が

弱い。これまで、対応プロバイダーの多さや、地方都市への積極的な展開により多くのユーザーを集めてきたフレッツ・ADSLだが、この傾向にも変化が出始めている。総務省では毎月ADSLの加入者数^{Jump}を公表しているが、8月末の段階ではADSLの総加入者におけるフレッツ・ADSLの割合は約65パーセントであったのに対して、9月末の段階では約60パーセントとシェアを落としている。こうした状況から、今後、いつNTTが8Mbpsの高速サービスへの対応を発表するかという点に注目が集まっている。

^{Jump} www.soumu.go.jp/joho_tsusin/whatsnew/dsl/

8Mbps対応のADSL サービス

プロバイダー名	ADSL事業者名	価格	
		8M	1.5M
@nifty	アッカ・ネットワークス	3,467円	3,167円
	イー・アクセス	3,467円	3,167円
ASAHIネット	アッカ・ネットワークス	3,017円	2,717円
	イー・アクセス	2,917円	2,617円
BIGLOBE	アッカ・ネットワークス	3,467円	3,167円
	イー・アクセス	3,467円	3,167円
DION	DION	2,467円	3,367円
DNetworks	イー・アクセス	3,137円	2,937円
DTI	イー・アクセス	3,467円	3,167円
isao.net	イー・アクセス	3,467円	3,167円
OCN	アッカ・ネットワークス	3,667円	3,367円
Panasonic Hi-HO	イー・アクセス	3,667円	3,167円
ReSET.JP	アッカ・ネットワークス	4,167円	3,567円
SANNET	イー・アクセス	3,167円	2,187円
So-net	アッカ・ネットワークス	3,467円	3,167円
Yahoo! BB	Yahoo! BB	3,017円	-
東京電話インターネット	イー・アクセス	3,167円	1,937円

NTT東西の回線利用料金を含む。電話とADSLを共用した場合。

すべての自動車がインターネットとつながる日 第8回ITS世界会議

9月30日より10月4日まで、オーストラリア・シドニーのコンベンションセンターにおいて第8回ITS世界会議が開催された。同会議では、インターネットとITSを結びつけた「InternetITS」に関する研究報告が行われ、高い関心を集めた。

ITSとはIntelligent Transport Systemの略で、エレクトロニクスや情報通信技術を活用することで、道路交通が抱えているさまざまな問題を解決しようという構想の総称である。日本で現在進められている、高速道路のETC(自動料金収受システム)なども、こうしたITSに向けた取り組みの一環であり、「交通」分野での新マーケット創造に期待が持たれている。

ITSには前述のETCや、交通情報を配信するVICSなど、さまざまなものが含ま

れるが、こうしたサービスには共通基盤となる技術が確立されていないために、それぞれのサービスごとにハードウェアやソフトウェアの開発が必要となり、企業が参入しにくい状況となっている。

そこで、すでに情報通信基盤として広く普及しているインターネットをITSに活用することで、参入コストを軽減化し、関連産業の活性化を実現するのが、現在日本で進められているInternetITSプロジェクトの目的である。同プロジェクトは、携帯電話や無線によって自動車をインターネットに接続してナビゲーションや決済などの各種サービスを利用する際の仕様や標準化の策定を目標としており、将来的にはすべての自動車がインターネットに接続することを想定し、通信プロトコルにはIPv6を

採用している。現在、プロジェクトには慶應大学、トヨタ、デンソー、日本電気が参加し、経済産業省がこれを支援している。

今回の世界会議では、経済産業省の堀口光氏により、現在のInternetITSの活動と、来年からは2000台規模の実証実験を開始することなどが紹介された。

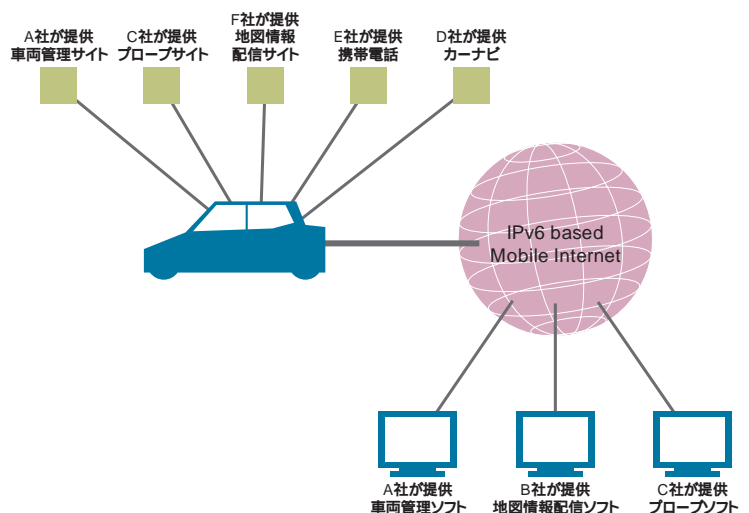
インターネットは、さまざまな提案と実証実験を絶え間なく繰り返しながら、世界の情報通信基盤として成長してきた。今度はIPv6という次世代のプロトコルの実用化に向かって、極めて大きな数で存在する自動車や、交通という移動手段のインフラと結びつくことで、新たな産業を創出する立役者となることも期待されている。

石川公子

 www.internetits.org



ITS世界会議の展示会場では、実際にInternetITSに対応した自動車の展示も行われた。



運用開始が遅れる多言語ドメイン名 標準化作業の現状と見通し

日本語.comが登録期間を無料で半年間延長

グローバルメディアオンライン(GMO)は10月3日、同社のドメイン登録サービス「お名前.com」において、「.com」「.net」「.org」の日本語ドメイン名を登録しているユーザーに対して、ドメインの登録期間を無料で半年間延長すると発表した。対象となるのは2001年11月10日までに登録されたドメインで、すでに登録の更新が行われたドメインについても、期間を半年分延長する。

今回の措置は、.comや.netの登録や管理を行っている米ベリサイン・グローバルレジストリーサービス(VGRS)が、多言語ドメイン名の登録期間を半年間延長すると決定したことによるもので、GMO以外にも多くの業者が同様に登録期間を延長すると発表している。こうした措置を取ることになった最大の要因は、多言語ドメイン名の登録開始から1年が経過した現在でも、多言語ドメイン名は実際にはユーザーがアクセスできない状態となっているためである。

日本語を含む多言語ドメイン名の技術については、IETFのIDNワーキンググループ*KJump*によって標準化が進められている。当初は、今年の6月ごろにはRFCとしてまとめられ、実際の運用が始まる予定となっていたが、この作業のスケジュールが遅れているために、実際の運用開始も伸びている状況となっている。

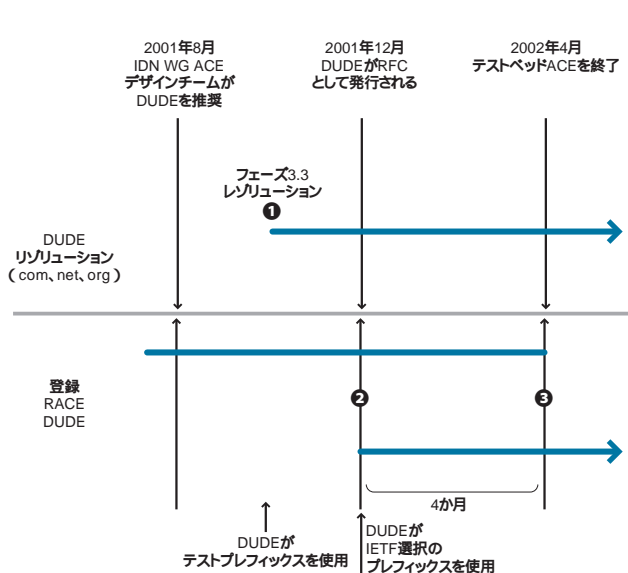
現在、検討されている多言語ドメイン名の方式では、漢字などの文字列を一定のルールに従って英数字に変換することで、既存のドメイン名と多言語ドメイン名を共存させる方式を採用している。この変換のルール(エンコード方式)は、現在のところ試験的にRACEと呼ばれるエンコード方式が採用されているが、正式運用の際にどのエンコード方式を採用するかについて、これまで多くの議論が行われてきた。今年の8月にロンドンで開催されたIETFのミーティングでは、その中からDUDEとAMC-ACE-Zの2つのエンコード方式が検討され、英数字に変換した後の文字列の

長さを検討した結果、AMC-ACE-Zが推奨のエンコーディング方式とされ、順調に進めば、12月に行われる次回のIETFミーティングでRFCとして標準化される見通しとなっている。

今後、多言語ドメイン名が広く利用できるようにするには、このエンコード方式のRFC化が重要な要素となる。今年の6月にVGRSが公表した多言語ドメイン名のリゾリューション(名前解決)方針では、RFC化を待って実際のDNSデータベースに反映させる予定となっている。

また、多言語ドメイン名のエンコードはクライアント側で行われるため、ウェブブラウザやメールソフトも多言語ドメイン名に対応しなくてはならない。こうしたクライアント側の対応も、エンコード方式が決まらなくては進まない。その意味でも、多言語ドメイン名が広く使えるようになるには、エンコード方式がRFCとなるかどうかにかかっているとと言えるだろう。

KJump www.i-d-n.net



	CN	KR	TW	JP
DUDE	--	--	--	--
AMC-ACE-Z	++	++	+	+
MACE	-	++	++	++
RACE	+	-	-	-

-- : very bad ++ : very good
- : bad + : good

中国語(CN)、韓国語(KR)、日本語(JP)の変換後の文字列の長さを検討した結果、DUDEよりも効率の良いAMC-ACE-Zが推奨となった。

今年の6月に米VGRSが示した、多言語ドメイン名試験運用のスケジュール(当時はDUDEが有力とされていた)



イノベーションはアントレプレナーがもたらす

第1回EOY JAPAN開催

EOY(アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー)JAPANが、10月3日に開催された。EOYとは、優れた起業家を表彰し起業家輩出の支援を行う国際的なプログラムで、現在は世界19か国で開催されている。この10月に初めて日本で開催された。ベンチャー企業の経営者や審査委員、大学関係者、ベンチャーキャピタリスト、市場関係者など、アントレプレナー支援にかかわる人のほか、メディア関係者などを含めた300名が集まった。

「アントレプレナーの条件と役割」と題して米倉誠一郎一橋大学教授、松田修一早稲田大学教授をコメンテーターに、インキュベーターや起業家によるパネルディスカッションが開催された。その後の表彰式では、代表世話人の椎名武雄氏(日本アイ・ピー・エム社、最高顧問)からのコメントと、受賞者の発表が行われた。

EOY JAPANには液晶パネルなどLSI設計開発の半導体ファブレスメーカーであるザインエレクトロニクス株式会社の飯塚哲哉氏が選ばれ、「半導体事業は儲からないという常識を覆したい。また、JASVA(日本半導体ベンチャー協会)の活動も含めてエンジニアの開放を目指して、半導体業界のみならずベンチャー振興にも貢献したい」とコメントした。

日本ベンチャー学会会長の清成忠男氏は今の日本の実情と社会変革の必要性にふれて「さまざまな分野でイノベーションが今こそ必要で、イノベーションはアントレプレナーによりもたらされる」と期待を寄せた。本会は今後も毎年行われる予定で、新たな事業領域にチャレンジするアントレプレナーシップのすばらしさの推奨を目指すとしている。

 www.eoy.ne.jp (EOY Institute JAPAN)



優勝者の飯塚氏(ザインエレクトロニクス社長)



成長するiDC業界を襲った最大手企業の倒産 エクソダスが会社更生法を申請

インターネットデータセンター(iDC)最大手の米エクソダスは9月26日、連邦破産法第11条(日本の会社更生法に相当)を申請し、会社の再建を目指すことを発表した。また、これにともないGEキャピタルから再建資金として2億ドルの融資の承認を受けたことも合わせて発表された。ただし、再建期間中もiDCを含むすべて



のサービスを継続して提供し、取引企業への支払いなどについても滞りなく行うとしている。また、この申請については日本人(エクソダス コミュニケーションズ株式会社)は含まれていない。

エクソダスは1994年の設立以来、iDCの市場拡大とともに急成長してきた業界最大手の1社であるが、ここ数か月は急速に株価が低迷し、投資家からも破産の危機が指摘されていた。

インターネットユーザーの増加とブロードバンド化などにより、増えつづけるサーバーへのトラフィックの解決策として、ウェブホスティングへのニーズは高まり続けており、ドットコムバブルがはじけたと言われるアメリカでも、iDCの市場自体は成長を

続けている。こうした状況にもかかわらずこのような事態を迎えた点についてエクソダスでは、市場シェアを確保するために利益を犠牲にしてきた点と、地域によっては需要に先駆けて過度の拡大と投資を行い、ドットコムバブルの崩壊と経済減速により、予想を上回る影響を受けた点を要因として挙げている。

今後エクソダスでは再建策として、バランスシート(貸借対照表)上の課題に取り組むことを課題としているが、その一方で高品質の製品とサービスの供給は今後も優先事項であり、その両方を実現するために今回の再建手続きの申請に至ったとしている。

 www.exodus.com

CEATEC JAPAN 2001開催 ネットワーク家電に高い注目

2001年10月2日から6日まで、情報家電とIT機器の総合展覧会「CEATEC JAPAN 2001」が、千葉県の幕張メッセで開催された。CEATECは、従来開催されていた「COM JAPAN」と「エレクトロニクスショー」の2つを統合したものだ。2回目となる今回は「次のITへ」をテーマに、PCやAV機器を扱う「Home & Personal」、通信や放送機器の「Network Society」、企業向けソリューションの「Business Solution」、電子部品や電子デ

バイスの「Industry」の4ステージからなる展示が行われた。

今回の展示会場では、家庭内でのネットワークとして、BluetoothやHomePNA、無線LANなどに関する展示が多く見られた。また、「IPv6ホームゲートウェイ」を中心としたホームネットワークの構想を参考出品した松下電器をはじめとして、各大手家電メーカーとも、情報家電によるホームネットワークに広い展示スペースを使っているのが目立っていた。



WISが東急沿線で無線サービスを開始



ワイヤレスインターネットサービス（WIS）は9月27日、東京急行電鉄株式会社（東急電鉄）と業務提携し、東急沿線エリアを中心とした無線LANによるインターネット接続サービス「WIS-net powerd by 246-net」を11月より提供すると発表した。通信速度は2Mbpsで、サービス料金は2,750円（基本料1,980円、機器使用料770円）、初期費用（加入手数料）は5,000円、当初の提供エリアは東急沿線の神奈川・横浜・青葉区、緑区、川崎市

宮前区を予定している。

WISではこれまで、マンションの屋上などにアクセスポイントを設置する形のサービスを提供してきたが、今回のサービスではバックボーンに東急電鉄が所有する光ファイバーを利用し、駅や周辺の建物にアクセスポイントを設置する形となっている。WISでは今後のサービスエリアとしては、東急沿線の駅を中心とした10km程度に展開するとしている。

www.wis.co.jp

東京電力とam/pmが“光ネット化コンビニ”を開店

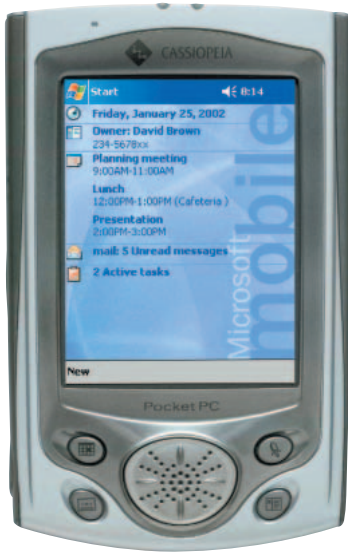
東京電力株式会社と株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは光ファイバー網に接続された高速アクセス網が使えるインターネットカフェを併設した新しいスタイルのコンビニエンスストアをオープンした。新業態の店舗は「TEPCO de am/pm」と呼ばれるもので、まずは12月に東京都渋谷区で試験的に開店する。今後2002年9月までにほかにも数店の試験店舗を開店し、事業性などについての評価を行なう予定だ。

ここでのおもなサービスは無料で使える

“ブロードバンド体験コーナー”や、IT関連の相談をはじめスピードネット、TTnetといった東電関連のサービスの案内が受けられる“コンシェルジュコーナー”だ。店舗での案内役はおもに東電社員が担当するが、必要な場合にはテレビ会議システムなども活用してサービスの質を高めるといふ。将来は周辺地域の生活情報全般についての案内や相談を行っていく予定だとしている。

www.tepco.co.jp

www.ampm.co.jp



「Pocket PC」の最新版リリース 搭載PDAも続々登場

マイクロソフトはパームトップPDA用ソフトセット「Pocket PC 2002日本語版」のPDAメーカーへの供給を開始した。新バージョンではオプション機器を用いて無線LANに接続する機能が追加されたほか、接続用ソフト「ActiveSync 3.5」を使うとUSBケーブルに接続したデスクトップPCを介してインターネットにアクセスできる。新たに搭載した「MSNメッセージャーサービス」にはパソコン用に比べて定型文機能が強化されるなど、企業ユーザーを重視した機能改良が特徴となっ

ている。発表と同時にカシオ計算機、コンパック、東芝、NEC、日本ヒューレット・パッカードの各メーカーに加え、富士通も対応PDAへの参入を表明した。既存のPocket PCからのアップグレードや、NECの「PocketGear（写真、11月30日発売予定で価格はオープンプライス）のように新ハードを投入するなど対応は異なるが、Palm OS搭載PDAを本格的に追撃する局面として各社とも積極的なハードウェア投入が予想される。

Jump www.microsoft.com/japan/

在宅医療を支援する心電データ処理のASP

京セラコミュニケーションシステム（KCCS）は、フクダ電子と共同でヘルスケアデータストレージ会社「メディカルデータ株式会社」を設立した。同社は在宅健康管理、在宅医療を視野に入れた健康、医療関連情報のストレージを支援する。

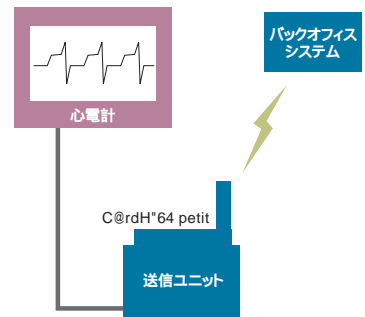
具体的には2002年春に心電データの取り扱いを開始する。フクダ電子が開発中の携帯型心電計で測定した心電データを、PHSカードを用いた送信ユニットからインターネットを通してKCCSの運営するデー

タセンター「D@TA Center」へ送信する。データは担当医に送信され、異状の早期発見や在宅医療希望者の定期的な診断などが実現するとしている。

心電データの処理は2000年から沖縄県および医療機関の協力のもとですでに実証実験が行われており、事業化へのめどが立ったことから新会社設立に至った。今後は血糖値や血圧などのデータも取り扱い、2006年度に30億円の年商を目指す。

Jump www.kccs.co.jp

モバイルシステム心電図



西和彦氏らが新掲示板サイト「1ch.tv」を開設



アスキー特別顧問の西和彦氏、バリュー・エクスチェンジ、株式会社Eストアーは、会員制のウェブ掲示板サービス「1ch.tv」を開始した。西氏自身が巨大掲示板サイト「2ちゃんねる」で実名で積極的な議論を続けた結果、従来の自由書き込み、匿名型の掲示板の無秩序化を否定し、人にやさしい知価創造型社会を実現する方向付けがなされ、それに沿う形のサイトデザインが施された。登録や閲覧は基本的に無料だが、6か月の実験期間後は発信者自体が5～10円程度の価格を設定で

きるようになる予定で、有益な情報に対して正当な報酬が得られる仕組みとしてアピールしていた。しかし、試験オープン初日の10月5日に殺到した「匿名性を悪用し、表現の自由と言葉の暴力とを履き違えた書き込み（同サイト告知より）を排除するためとして「閲覧専用モード」と称した事実上のサービス停止が約10日間続いた。再開後も時間帯による書き込み制限が行われるなど、正常な運営に向けた取り組みはいまだ難航している。

Jump 1ch.tv



photo: Nekamura Tohru (memmaid)

日刊のニュースメディア『インターネットウォッチ』から注目記事をピックアップ
INTERNET Watch DIGEST

【9月25日】米国で9月11日に発生した同時多発テロ事件で、テロリストたちが連絡を取り合うために暗号ソフト「PGP」を使った可能性について当局による捜査が行われているが、PGPの開発者であるフィル・ジーマーマン氏(写真上)は9月24日、「私はPGPを開発したことで悔やんではいない」との自らの立場を明らかにする声明を発表した。

これは9月21日付けの米『ワシントンポスト』紙が、ジーマーマン氏がPGPの開発を悔やんでいるとも受け取れる記事を掲載したことを受けたものだ。

この記事は『ワシントンポスト』紙のアリアナ・チャ記者が書いたもので、そこには「彼はこの1週間のあいだ罪悪感のために打ちひしがれている」と記されていた。これについてジーマーマン氏は「そのようなことをインタビューの中で話したことはない」と言明し、また「この誤解は深刻なものだ。なぜなら、もし事実であるなら、プライバシーを守り、情報化時代の中で市民権を守るという暗号の重要性に関する私の主義主張を、テロリストの脅迫によって私が覆したことになるからだ」と指摘した。

そのうえでジーマーマン氏は「私はPGPを開発したことで何ひとつ悔やんではいない」と述べ、彼自身の考えをはっきりさせた。

ジーマーマン氏はこのテロ事件を受けて、誰もががしたように彼自身も非常に心を痛めたことを認めている。しかしそれはPGPの開発を悔やんでのことではなく、この悲惨な事件とそれに巻き込まれた人々への気持ちからだった。

彼は声明文の中で、1990年代に暗号ソフトが政府によって規制されるべきか否かをめぐる議論を読者に思い起こさせている。この議論は、ホワイトハウスや国家安全保障局、FBI、裁判所、議会、コンピュータ業界、市民権運動、マスメディアを巻き込んだかなり大規模なものだった。

この議論の中では当然ながらテロリストが暗号ソフトを使う可能性についても議論され、実際にその問題は議論の中心的な議題だったとも言える。こうした大規模な議論が行われたあとで、政府はようやく暗号ソフトの輸出規制を緩和するという結論に至った経緯もある。

これについてジーマーマン氏は「これは良

い決定だったと思っている。なぜなら我々は議論に十分な時間をかけたし、非常に多くのエキスパートたちもこの決定に参加していたからだ。現時点のように感情的なプレッシャーが存在するなかで、我々がこれほどまでに注意深く行った決定を差し戻すという無分別な決定が下されるのなら、そのことは我々の民主主義を傷つけるだけでなく、国家の情報基盤の弱さを広げ、間違った方向へと我々を導くことになるだろう」と述べ、国民に冷静であることを呼びかけた。

報道によれば、何人かの議員が裏口(バックドア)を付けたうえで暗号の使用を認める法律の制定に意欲を見せているとされるが、ジーマーマン氏は「PGPにそうしたバックドアを作ることを黙って見過ごすようなことはしない」と語っている。

すでにジーマーマン氏は商用PGPソフトの開発を手掛けているネットワークアソシエーツ社を退社しているが、退社の背景にはPGPにバックドアを付けるように会社側から圧力をかけられたことが原因の1つだったのではないかとこれまでも噂されていた。

■ ■ ■ ■ ■ 「PGP開発に悔いなし」
■ ■ ■ ■ ■ 米同時テロ事件を受けてジーマーマン氏が声明
[Reported by taiga@scientist.com]

【9月21日】米マイクロソフトは9月20日、同社の電子認証サービス「Passport」を企業やネットワーク事業者、サービス事業者などに開放するとの計画を明らかにした。これにより、複数の組織やサービスをまたいでPassportを使った「シングルサインオン」を利用できるようになるので、複数のウェブサイトでいちいち氏名やパスワードなどの個人情報を入力する必要がなくなるという。

今後、Passportのセキュリティープロトコルにオープンスタンダードの「Kerberos」を用いることで、複数の組織間で認証サー

ビスを相互運用できるようにする。これにより、ユーザーに共通のシングルサインオン機能を提供するとともに、さまざまな企業やサービスの認証システム間で相互運用性を確保する。現在、ウィンドウズ2000がKerberos 5.0に対応しているほか、次期版のウィンドウズXPにも組み込まれる予定だ。

なお、Passportについては、複数のプライバシー保護団体がプライバシーを侵害する恐れがあるとして、米連邦取引委員会（FTC）に対して、調査やウィンドウズXPの発売延期を要請している。

マイクロソフトが「Passport」を開放 批判をかわしつつ、.NETやHailstormの普及に弾みを

[Reported by hiro@nakajima-gumi.net]

【9月27日】米サン・マイクロシステムズを代表とする33社は9月26日、インターネットに接続しているようなデバイスからでもシングルサインオンができるウェブサービス用の認証システムを共同開発するための業界団体「Liberty Alliance Project」の発足を発表した。参加企業はサンのほか、シスコシステムズ、リアルネットワークス、ベリサイン、ソニー、NTTドコモ、バンクオブアメリカ、GM、ユナイテッドエアラインズなど33社となっている。

Liberty Alliance Projectは3つの目標を掲げて開発を進めていく。1つ目は、一般消費者や企業が個人情報を安全に保管できるようにすることであり、住所氏名やクレジットカード番号などが分散環境にあっても安全に保管できるシステムの開発を目指す。2番目は、シングルサインオン認証システムのための普遍的でオープンな標

「Passport」に対抗勢力が登場 サンなど33社がシングルサインオン認証の業界団体を設立

[Reported by taiga@scientist.com]

準規格を策定すること。「シングルサインオン」とは、異なる企業やサービスを利用するときにも、あらかじめ住所氏名やクレジットカード番号その他の個人情報を入力しておけば、プライバシーなどの設定に応じて自動的に別々のサービスにログオンできる機能のこと。いくつものパスワードを覚えずに済むという単純なメリットだけでなく、有機的に連結されたウェブサービスの世界では実質的に必要不可欠な機能だと考えられている。これらをオープンスタンダードで実現することは、サービスプロバイダーにとっても利用者にとっても利点になると思われる。

3番目はインターネットにおける身分証明

書に関するオープンな標準規格を策定することである。この規格は中立であり、かつオープンで、インターネットに接続したどのようなデバイスからでも利用できるようであればならない。Liberty Alliance Projectではおもにこれら3つの要素を開発していくことにしている。

ウェブサイトに掲示された情報によれば、Liberty Alliance Projectの参加会員はこれからどのようにLiberty Alliance Projectを組織していくか、そして具体的にどのようにして共同開発を行っていくかなどの議題を60日以内に話し合って決定することにしており、ここ数か月である程度のめどがつく予定だ。

『INTERNET Watch』ウェブサイト（無料）
 www.watch.impress.co.jp/internet/

有料メールサービス（1,800円 / 6か月）
 www.ips.co.jp/watch/info_in.htm

有線ブロードネットワークと楽天がコンテンツ配信会社を設立

Jump www.usen.com

Jump www.rakuten.co.jp

楽天と有線ブロードネットワークスは、ブロードバンド向けコンテンツを共同で配信する新会社「株式会社ABC」(All Broadband Contents)を設立した。コンテンツホルダーから映像のエンコードや配信を一括して請け負い、複数のプロバイダーに多種のコンテンツを広く供給してマーケットの拡大を狙う。配信先はアッカ・ネットワークス、イー・アクセスなどがすでに内定しており、他のブロードバンド系プロバイダーにも積極的に展開を図り、2001年末にはサービスを開始する。



@NetHome がメッセージングサービスを開始

Jump www.jp.home.com

アットホームジャパンは、インターネット経由でパソコンと電話、FAXの双方向アクセスを可能にする UMS (Unified Message Service) サービス「アットランスマール」を開始する。このサービスはパソコンで作った文書や画像データをファックスで送信できるというもの。入力した文章を音声に変換して電話へ伝言メッセージとして残す機能も提供される。2001年中に@NetHomeがCATVインターネット接続サービスを展開する地域の一部でトライアルサービスを開始し、その後段階的に地域やサービス内容を拡張していく予定となっている。



カテナ情報通信とアドテックスがVoIP専門のASPを開始

Jump www.webcontact-voip.net

カテナ子会社のカテナ情報通信とアドテックスは、ウェブページやECサイトからコンタクトできる音声通話を提供するASPサービス「WebContact」を協業で開始した。小規模なウェブサイ



トを運営する中小企業が、サイトに関する問い合わせを中心としたコールセンター業務を安価に開始できる点をアピールしている。VoIPエンジン「KISARA Contact」を利用し、通話だけでなくオペレーター側からファイルやウェブページを顧客に送出できるようにしている。料金は加入登録料6万円、月額料金が3万3,000円から。

MSN がリニューアル、ネットスケープでの閲覧を制限

Jump www.msn.co.jp

マイクロソフトは10月8日、ポータルサイト「MSN」の外観を一新し、ブラウザソフト「MSN Explorer」の無償配布を開始した。HotmailやショッピングなどのMSNのサービスと、ブラウザ、MSNメッセージャー、メディアプレーヤーを統合したもので、利用には「Microsoft Passport」への登録が必要となる。またサイトリニューアル後、ネットスケープでMSNのトップページを表示させると、通常のコンテンツの代わりにマイクロソフトのブラウザの利用を促す画面が登場するようになり、事実上の閲覧制限がかけられている。



ホリプロ、ネットアイドル登竜門の「Net-TV」をスタート

Jump www.net-tv.co.jp

ホリプロは10月15日からインターネット放送局「Net-TV」を開局した。会員投票型のオーディションやライブチャット、高画質の画像ライブラリーなどを揃え、週替わりで撮りおろしのオリジナル映像を提供する。12月まで無料とし、その後は月額500円程度となる見込み。当面はオーディション企画「ホリプロ新世紀WEBオーディション」で継続的にエントリーを募集するなど、ホリプロの擁するタレントとは別に独自の個性ある「ネットアイドル」を発掘、育成することを事業の大きな軸としている。



シマンテックが企業向けファイアウォール機器を発売

Jump www.symantec.co.jp

シマンテックは1Uラックに設置できるファイアウォール機器「VelociRaptor 1.1」を10月31日に発売する。独自のデータ検査技術を持っており、パケットフィルタリング以外にアプリケーションプロキシ方式を採用した。また同社のセキュリティ関連ソフトと連携する「プラグ・アンド・プロテクト」機能を実現し、通信ログ管理がリモートでもできる。大企業レベルのセキュリティ環境構築を検討している中小企業、プロバイダー、ASPなどをメインターゲットとする。価格は50ノードのネットワークをサポートするモデルが72万円から。



NTTコム、ICカードによる 認証サービスを本格的に開始

Jump www.safety-pass.com

NTTコミュニケーションズ(NTTコム)は、ICカードを用いた認証、決済システム提供サービス「セーフティパス」を11月1日から開始する。専用のICカードとパソコンに接続できるカードリーダーを利用して企業ネットワークへのアクセスや商用サイトでの決済手続きができる。当面はNTTコムが独占的にICカードを発行するが、提携企業と共同で独自のICチップを用いたカードも発行する見通しで、会員制サービスの提供者およびユーザーに安全性を売り込み、2002年度末までに利用者100万人を目指す。



9月のウイルス動向、 「Nimda」が猛威ふるう

Jump www.trendicro.co.jp (トレンドマイクロ)

Jump www.microsoft.com/japan/technet/security/nimdaalt.asp (マイクロソフト)

主要ウイルス対策ソフトベンダーによる9月のウイルス被害状況がまとまり、ウェブページを開いただけで感染する新種ワーム「Nimda」の被害が圧倒的な数を占めたことが判明した。ウェブページ、メール添付ファイル、さらにIISによるサーバー感染やファイル共有と、多数の経路を持つNimdaの感染報告ははまだ続いており、マイクロソフトでは緊急に対策ページを設け、管理者だけでなくユーザー側にもインターネットエクスプローラのバージョン確認と早急なサービスパックの適用など、適切な処置を求めている。

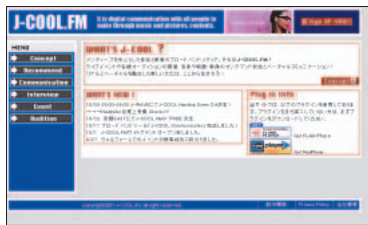
順位	ウイルス名	タイプ
1	Nimda	ファイル感染型
2	MTX	ファイル感染型
3	PE_MAGISTR	ファイル感染型
4	TROJ_SIRCAM.A	トロイの木馬型
5	TROJ_HYBRIS	トロイの木馬型

トレンドマイクロ調べ 亜種を含む

FM番組やイベントと連携 音楽中心の会員制コンテンツ「J-COOL.FM」

Jump j-cool.fm

株式会社ジェイクルと株式会社ジェイウェイブミュージックは、10月からクラブイベントなどと連携した有料の会員制コンテンツ「J-COOL.FM」をオープンした。会員は月額500円で東京や大阪で主催されるクラブイベントやライブに無料で招待されるほか、同サイトが薦めるアーティストの情報などを随時チェックできる。ライブやメイキングビデオ、映画やドラマなどを中心に500kbps～1Mbps程度のストリーミングコンテンツが配信される。2002年春に正式サービスを開始する予定で、同年10月に10万人の会員を目指す。



ストリーミングの標準フォーマット 「ISMA 1.0」が策定される

Jump www.isma.tv

Internet Streaming Media Alliance (ISMA) は、ウェブでMPEG-4ベースの動画、音声データを配信するためのオープン規格「ISMA 1.0」をリリースした。「ISMA 1.0」ではPDAや携帯電話端末向けとブロードバンド向けに2つの配信仕様が定められており、対応プレーヤーを使えば単一のプラグインで映像、音声を再生できるようにするとされている。規格の拡張や策定は今後も行われる予定だが、現在ISMAにはマイクロソフト、リアルネットワークスの両社が参加しておらず、実質的な普及にはなお困難が予想される。



スピードネットが 都内でもサービス開始へ

Jump www.speednet.co.jp

スピードネットは、10月1日から無線インターネット接続サービスの提供エリアを東京都練馬区、杉並区に拡大した。料金は初期費用が3,000円+アンテナ設置工事費(約1万円～2万5,000円) 月額料金が4,350円となっている。今年12月から予定されている第2期のサービスエリア拡大時にはは都下各市(三鷹市、府中市、調布市、小金井市、国分寺市、国立市、狛江市)のほか、川崎市(高津区、多摩区、宮前区)にも拡大する。また2002年初頭からの第3期には横浜市(神奈川区、保土ヶ谷区、港北区、旭区、緑区、青葉区、都筑区)や千葉県(市川市、船橋市、浦安市)に展開する予定だ。スピードネットでは無線サービスの展開エリアで同時に上下最大100MbpsのFTTHによる有線接続サービスも展開する。月額料金は1戸建ての場合1万2,800円、集合住宅の場合4,950円(建物内で同時に10世帯以上の加入が必要)となっている。

総務省、準ミリ波帯を 免許不要で事業者に開放する方針

Jump www.soumu.go.jp

総務省は9月25日、情報通信審議会から「2.4GHz帯を使用する無線システムの高度化に必要な技術的条件」の答申を受けて、2.4GHz帯の無線通信に周波数の利用効率が高く、20Mbps以上で通信できる直交周波数分割多重(OFDM)方式の導入を推進すると発表した。同時に、高速データ伝送向けに準ミリ波である25GHzの周波数帯を免許不要で開放する方針も発表した。従来使われているFWA(固定無線アクセス)などに比べて、免許が不要で最大100Mbps程度の速度が出せる点を強調し、事業者の新規参入を促進する。具体的な用途は、街角インターネット接続、住宅やビルなどへのアクセスライン、中継用の回線、情報家電やパソコンの相互接続、企業内ネットワークの5つが挙げられており、整備が進んでいる光ファイバー網と合わせた効果的な通信ネットワークの構築を目指す政府の姿勢が鮮明になった。

NTTコム、 Vポータルコンテンツアイデアを募集

 www.ntt.com/v-portal/

NTTコミュニケーションズは10月10日より、「Vポータル」の新しいコンテンツアイデアを募集するコンテストを行っている。締め切りは11月30日。「Vポータル」試験サービスを開始したVXML(Voice XML)を使った音声情報検索システム。優秀なアイデアはVポータルのメニューに登録される場合もある。

アジア向け電子部品情報サイト 「EEplace」、日本でも展開へ

 www.eeplace.com/eeplace/

香港のWebProLimited社が運営する、電子部品やソフトウェアについての情報サイト「EEplace」が本格的に日本に進出する。同サイトでは新製品ニュースや動画によるセミナー、製品データベースなどを通して、電子部品メーカーの技術者と機器のデザインを行うデザイナーを結ぶ情報を提供する。2002年中には日本語でのサービスも開始される見込み。

WebTV、日本でのサービスを終了

 www.webtv.co.jp

ウェブ・ティービー・ネットワークスは、1997年に始まったテレビを利用したインターネットサービス「WebTV」を2002年3月で終了する。リモコンのみで操作できる簡便さなどを強みとして家庭向けに展開を図ってきたが、通信環境の向上や機器の多様化によって会員数は5万人にも届かず伸び悩んでいた。終了までの具体的なスケジュールやユーザーへの対応などは、追って発表される。

Bフレッツがサービス提供地域を拡大

 www.ntt-east.co.jp (NTT東日本)

 www.ntt-west.co.jp (NTT西日本)

NTT東西地域会社は、光インターネット接続サービス「Bフレッツ」の提供地域を拡大する。東日本エリアでは10月から東京都江東区、板橋区にサービスエリアが広がる。また西日本では11月1日から大阪市全域と名古屋、広島、福岡の各市の一部地域、中旬には京都、神戸の両市でサービス開始となる予定で、現在申し込みを受け付けている。

東京電力がFTTHを プロバイダーに開放

 www.tepco.co.jp

東京電力は通信事業者、プロバイダー向けに光ファイバー網を開放し、最大100Mbpsの家庭向けFTTHサービスを開始する。今後は参加プロバイダーなどが発表され、2002年度中に東京23区全域と都下の一部でサービスを提供する予定。東電の光ファイバー網は2000年末で全長5万3000kmに達しており、今後5年間で新たに5万kmが敷設される。

セコムがエントラストジャパンに増資、 電子政府向け認証サービス強化へ

 www.entrust.co.jp

エントラストジャパンは2002年4月までに、PKI(公開鍵インフラ)関連製品を取り扱う米エントラスト社とセコムから本格的な増資を受けて、財務面、技術面での強化を行う。デジタル証明書発行に必要な電子認証局の構築ソフトや認証クライアントなどのパッケージ「Entrust PKI 6.0」を国内で積極的に販売し、政府機関などでの普及を目指す。

amazon.co.jp、ソフトとゲームの販売開始

 www.amazon.co.jp

アマゾンジャパンは10月10日より、パソコンソフトとTVゲームの2つのストアをオープンした。TVゲームストアでは、本体とゲームソフト、メモリーカードの3点セットのパッケージが特別価格での販売されるほか、ソフトウェアストアでは最大30%の割引サービスがある。また、ソフトウェアストアには購入時の参考として、同一カテゴリーの類似ソフトどうしを比較したバイヤーズガイドなども用意されている。

IBMとシチズンがLinux腕時計公開

 www.ibm.com/jp/ (日本IBM)

 www.citizen.co.jp (シチズン時計)

日本IBMとシチズン時計は、腕時計型コンピュータ「WatchPad」の試作機を共同開発品として公開した。低消費電力CPUと組み込みLinuxを使い、Bluetooth 1.1に対応した試作機には、指紋照会機能を利用した本人認証デバイスや、パソコンと連携したPIMやメール閲覧機能が追加される予定。発売時期や価格は未定。

XMLコンソーシアムが 「Webサービス推進委員会」発足

 www.xmlconsortium.org

XML技術の実用化を推進する「XMLコンソーシアム」は「Webサービス推進委員会」を発足した。コンソーシアム内の各研究部会と連携してウェブサービスのデモやプロトタイプシステムの開発、相互運用実験などのほか、セミナーや講演を通して、ウェブサービスの普及と啓蒙、実用化を目指す。

マイクロソフト、 「VisualJ#.NET」ベータ版を発表

 msdn.microsoft.com/visualj/jsharp/beta.asp

米マイクロソフトは10月10日に「VisualJ#.NET」のベータ版を公開した。統合開発環境「Visual Studio .NET」の一部となる、Java言語開発者向けツールで、「VisualJ++6.0」のコードを.NET対応にする変換ツールなどが搭載された。日本語版は次回ベータ版以降で提供される予定で、最終版は2002年秋のリリースが予定されている。

リムネットが8周年キャンペーン

Jump www.rim.or.jp

インターネットは同社が運営するリムネットが8周年を迎えたことを記念して、10月1日から12月20日まで新規入会者を対象にキャンペーンを行っている。他のプロバイダーから乗り換えたユーザーの初月度料金が無料になるほか、10月1日より始まったFOMAに対応したインターネット接続サービスの「FOMAサービス」のオプション料金(予価月額2,500円)が無料になるなど、8つの特典が用意されている。

AT-LINK、ヘビーユーザー向けキャンペーン

Jump www.at-link.ad.jp

リンクは2002年2月末まで、「AT-LINK専用サーバ・サービス」でヘビーユーザー向けのキャンペーンを行っている。10Mbpsの帯域保証の回線にラックスペースなどが5台分の「スーパーヘビーパック(月額30万円)」と帯域保証が5Mbpsの回線にラックスペースなどが3台分の「ライトヘビーパック(月額20万円)」の2つのコースがある。

ASAHI ネット、Bフレッツのベーシックタイプに対応

Jump www.asahi-net.or.jp

ASAHI ネットは9月20日、NTTのBフレッツに対応した「Bフレッツ・オプション」サービスに速度が100Mbpsのベーシックタイプを追加した。月額利用料金は3,450円。固定IPアドレスの割り当てが基本仕様に組み込まれた。10月31日までに申し込むと、ほかの「Bフレッツ・オプション」サービスと同様に、12月31日までの月額利用料が無料になる。

T-com、ADSL 接続サービス料金を値下げ

Jump www.t-com.ne.jp

トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズは10月1日より、同社が運営するT-comのADSL接続サービスの利用料金を値下げした。下りの速度が640kbpsのファミリープランが、2,890円から2,390円に、下りの速度が1.5Mbpsのパワープランが3,390円から2,890円となった(ともにNTT回線使用料は含まない)。

インフィニティー、初期費用無料キャンペーン

Jump www.infinity.jp

インフィニティーは、12月までに同社のホスティングサービスを申し込むと、初期費用10,000円が無料になるキャンペーンを行っている。対象となるのは共用ホスティングサービスのウェブ容量が50MBの「サーバ-3000(月額3,000円)」とウェブ容量が100MBの「サーバ-6000(月額6,000円)」の2つのコース。

「ナビッドットコム」Lモードサービスを開始

Jump www.navi-p.com/l/

パイオニアの地図情報ウェブサイト「ナビッドットコム」は、10月1日より、Lモード向けのサービス「Lナビッド」を開始した。このサービスでは無料で地図検索と地図を添付したメールの送信ができる。また、月額200円の有料会員になると、地図のスポット情報の書き込みなどのカスタマイズや、地図をFAXで取り出すこともできる。

JENS、新ブランド名の導入にあわせてサービスを拡充

Jump www.jens.co.jp

JENSは10月1日より、新ブランド名を導入した。個人向けインターネット接続サービスは、「JENS Spin Net」、IP電話サービスは「JENS IP Phone」となった。サービスも拡充され、Bフレッツに対応した「Bフレッツプラン」が開始されたほか、サポートセンターのが土曜、日曜、祝日も受け付けを行うようになった。

ライブドア、電話料金も割引のインターネット接続サービス

Jump www.livedoor.com

ライブドアは、無料インターネット接続が可能な割引通話料金サービス、「livedoor エコノミーパック」を開始した。月3時間まで500円の「エコノミー-3」と月10時間まで1,600円の「エコノミー-10」がある(超過料金はともに1分6円)。また10月10日より、「livedoorドメインサービス」を開始した。ホームページへの転送サービスが無料で提供される。

AFTER CARE

2001年10月号において以下の誤りがありました。

P200 紹介している製品名が誤っていました。

誤:メルコ WLA-L11G

正:メルコ WLA-L11-L

2001年11月号において以下の誤りがありました。

P276 「三井物産の「ビットキャット」光ファイバー接続サービスを開始」

誤: www.microsoft.com/mshome

正: www.bitcat.com

「イーズ・マインド・クリエーション、低価格メールASPを開始」

誤: portal.uoal.com

正: port.uoal.com

P277 「シティダイレクト、手数料160円で都度振り込みサービスを開始」

誤: www.ichimy.com

正: www.citibank.co.jp

「BIGLOBEで3分10円の日韓インターネット電話」

誤: www.shopping.dion.ne.jp

正: www.biglobe.ne.jp

読者の皆様ならびに関係者の方々には多大なご迷惑をおかけいたしました。お詫びして訂正いたします。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp